

記者会見

公立大学設立構想について

日 時:令和8年6月16日(火) 午前11時～

出席者:真砂 充敏 田辺市長

竹本 昌人 企画部長

乾 善亮 総務部長

水野 通尚 企画広報課長

増井 節朗 建築課長

幡山 隆志 企画調整係企画員

音窪 克保 建築係企画員

木村 晃和 副市長

大久保 将之 企画部理事

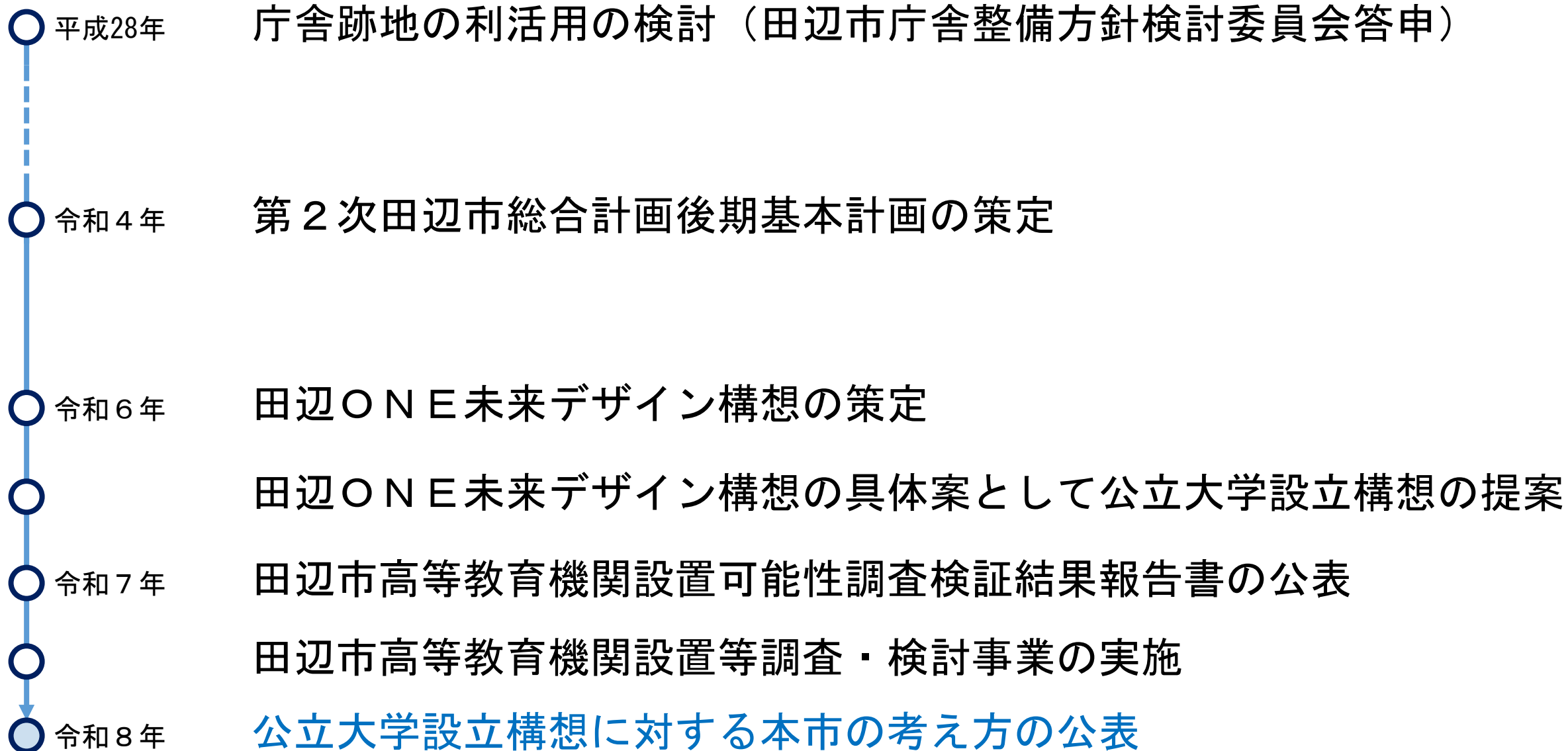
北原 弘之 建設部長

太田 徹 財政課長

竹中 大樹 企画調整係長

西 貴弘 企画調整係企画員

公立大学設立構想について



項目	期待できる効果
地域経済の活性化	➤毎年、約6億円から7億円規模の経済波及効果が見込まれ、まちの賑わい創出や経済の活性化が期待できる ➤教員25人、事務職員20人程度の直接雇用に加え、大学運営や学生・教職員の消費活動に伴う就業誘発効果50人程度が見込まれる
進学機会の拡大と経済的負担の軽減	➤田辺・西牟婁地域の学生のうち、検討中の大学に興味・関心を示した学生の17%が受験したいと回答しており、大学進学を志望していない層の中にも受験意向が見られる ➤田辺・西牟婁地域の県外進学希望者のうち50%が検討中の大学に興味・関心を示している ➤大学設置による若者流出抑制は一定期待できるとともに、新たな進学の選択肢となり得る ➤保護者は、自宅から通えること、学費の安さに興味があり、負担軽減効果を期待していることから、これまで様々な事情により進学を控えていた層の進学が促進される可能性もある
次世代人材の育成と教育環境の充実	➤「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、文理横断的な思考力を持ち、社会を改善していく資質を有する人材の育成を目指すことが示されている ➤産業界は、主体性、課題設定・解決能力、文系・理系の枠を超えた知識・教養を人材に求めている ➤2030年頃には、人類史上5番目の新しい社会であるSociety5.0の到来が予想されており、専門を問わず、数理的推論・データ分析を基に課題解決ができる人材が求められている ➤探究学習やPBL（課題解決型学習）、フィールドワーク等の実践的な学びを通じて、社会の変化に対応できる人材の養成が期待できる ➤「知の探究合宿」の参加者からは、論理的思考力、主体性、協働性の向上や探究の楽しさを実感できたとの評価があった ➤提案のあったカリキュラムや教育内容は、国の高等教育政策の方向性と整合しており、将来の社会を支える人材の育成が期待できる

項目	期待できる効果
地域産業への貢献	➤ 事業者が人材に求める資質（協調性、積極性・主体性、コミュニケーション能力、責任感）は、検討中の大学が育成を目指す人材像（A I と共存する時代において、情報を鵜呑みにせず、自ら問い、判断し、他者と協働しながら新たな価値を創出できる「道先案内人」となる人材）と概ね一致している ➤ 事業者が人材に望む学問の分野（工学、経済学に続いて「情報科学」が挙げられている）についても、検討中の大学が予定している「（仮称）社会情報科学科」と整合している ➤ 県内事業者は、検討中の大学に優秀な人材の輩出や地域社会の活性化を期待している ➤ 卒業生の採用意向についても、約7割の事業者が前向きな姿勢を示しており、卒業生の受け皿として一定の需要が見込まれる ➤ 社員の再教育を期待する企業が一定数あり、生涯学習やリカレント教育の場としても期待できる ➤ 学生の地域参画やP B L（課題解決型学習）等を通じて、地域課題に対する新たな視点やアイデア、将来的な事業化の可能性が生まれることが期待できる ➤ 人材供給の基盤としての機能により、企業立地や既存企業の事業展開の判断に影響を与える可能性がある
地域の担い手確保と活力向上	➤ 地域と大学が協働して取り組む「卒業プロジェクト」など、地域課題の解決や地域産業・文化への理解が深まるとともに、地域との継続的な関わりが生まれることで、関係人口・交流人口の増加が期待できる ➤ 「シビックプライドの向上」「若者の定着」「地域活動の活性化」などが期待できる

項目	懸念される点
初期費用の増加と財源確保	➢概算事業費が65億円となり、可能性調査報告書時点の想定と比較して15億円増加 ➢大学・高専機能強化支援事業助成金は、制度上の上限額20億円の活用を前提としていたものの、12億1,500万円となることが判明 ➢企業版ふるさと納税寄附金10億円を財源として見込んだ場合、市の実質負担額は27.6億円となる。また、寄附金を財源として見込まなかった場合、市の実質負担額については37.6億円となり、可能性調査報告書で想定していた額を大きく上回る
将来的な財政リスク	➢大学の運営に関して、公立大学法人が経営責任を負う ➢公立大学法人が解散する場合、法人の財産をもって債務を完済することができないときは、当該債務を完済するために要する費用を設立団体が負担しなければならない
持続可能な行財政運営との両立	➢昨今の国際情勢の不安定化や物価高騰等による社会・経済への影響が大きくなる中、行政運営に係る経費が大きく増加する一方で、生産年齢人口の減少や地域経済の縮小等に伴う市税収入の減少も見込まれており、今後の財政運営は厳しさを増すことが予測される ➢持続可能な行財政運営の確立に向け、令和7年度から行政事業レビューに着手し、さらに本年度から第3次行政改革大綱及び行政改革第5次実施計画の策定に取り組むなど、将来的な財政負担に対してより慎重な視点が求められている

■公立大学設立構想に対する本市の考え方について

期待できる効果

- 地域経済の活性化
- 進学機会の拡大と経済的負担の軽減
- 次世代人材の育成と教育環境の充実
- 地域産業への貢献
- 地域の担い手確保と活力向上

懸念される点

- 初期費用の増加と財源確保
- 将来的な財政リスク
- 持続可能な行財政運営との両立

総合的に勘案した結果
提案を受けた公立大学設立構想の事業化を見送る